



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 三愛オブリ株式会社
 コード番号 8097 URL <https://www.san-ai-obbli.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚原 由紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一

TEL 03-6880-3100

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	154,892	20.3	2,407	11.0	2,705	6.5	1,709	14.8
2022年3月期第1四半期	128,719	36.8	2,169	10.4	2,539	9.0	1,489	11.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,127百万円 (31.9%) 2022年3月期第1四半期 1,612百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	24.88	
2022年3月期第1四半期	21.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	190,660	112,484	56.3
2022年3月期	197,887	112,358	54.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 107,399百万円 2022年3月期 107,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		14.00		26.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	0.2	13,000	7.7	13,500	2.9	8,400	1.1	122.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	71,000,000 株	2022年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,266,751 株	2022年3月期	2,266,623 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	68,733,334 株	2022年3月期1Q	68,984,041 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、本年3月に新型コロナウイルス感染症に伴うまん延防止等重点措置が解除され、経済活動の正常化が進む一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し原油価格の高止まりが続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移した。

こうしたなかで、当第1四半期連結累計期間における売上高は、石油製品の販売価格の上昇により前年同期比20.3%増の1,548億92百万円となった。営業利益は、航空関連事業の業績が新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復基調で推移したことなどにより前年同期比11.0%増の24億7百万円、経常利益は前年同期比6.5%増の27億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.8%増の17億9百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の見直しに伴い「航空関連事業他」を「航空関連事業」および「その他事業」に区分しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントに組み替えて表示している。

石油関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前年同期比18.0%増の1,325億85百万円となった。セグメント利益は、小売部門の業績が好調だったものの、卸売部門において在庫評価による利益が減少したことなどにより前年同期比4.1%減の18億24百万円となった。

化学品関連事業における売上高は、石油系溶剤の販売価格の上昇により前年同期比14.2%増の29億30百万円となったものの、セグメント利益は、石油系溶剤の仕入価格の上昇により利幅が縮小したことなどから前年同期比32.0%減の2億28百万円となった。

ガス関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前年同期比46.8%増の152億87百万円となった。セグメント利益は、在庫評価による利益の発生および利幅の回復により前年同期比27.9%増の6億69百万円となった。

航空関連事業における売上高は、羽田空港における国内線の燃料取扱数量が回復基調で推移したことから前年同期比34.9%増の26億69百万円となり、セグメント利益は3億37百万円（前年同期は87百万円のセグメント損失）となった。

その他事業における売上高は、金属表面処理業が好調に推移したことにより前年同期比5.0%増の14億19百万円となり、セグメント利益は前年同期比41.0%増の2億57百万円となった。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ72億27百万円減少し、1,906億60百万円となった。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ73億53百万円減少し、781億75百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、1,124億84百万円となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.2%から56.3%となった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月12日に公表した数値を修正していない。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,267	35,937
受取手形、売掛金及び契約資産	45,801	39,341
有価証券	100	—
商品及び製品	7,387	7,975
仕掛品	55	77
原材料及び貯蔵品	176	123
その他	2,366	3,019
貸倒引当金	△477	△476
流動資産合計	93,677	85,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,654	69,871
減価償却累計額	△48,314	△48,847
建物及び構築物(純額)	21,340	21,023
機械装置及び運搬具	34,164	34,366
減価償却累計額	△27,010	△27,380
機械装置及び運搬具(純額)	7,153	6,985
土地	18,870	18,870
その他	9,037	9,439
減価償却累計額	△4,650	△4,821
その他(純額)	4,386	4,618
有形固定資産合計	51,751	51,498
無形固定資産		
のれん	1,374	1,563
顧客関連資産	1,182	1,160
その他	2,317	2,589
無形固定資産合計	4,874	5,313
投資その他の資産		
投資有価証券	17,167	17,680
退職給付に係る資産	3,930	3,801
差入保証金	25,278	25,264
その他	1,303	1,198
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	47,584	47,848
固定資産合計	104,210	104,660
資産合計	197,887	190,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,615	42,244
短期借入金	300	350
1年内返済予定の長期借入金	827	1,317
未払法人税等	2,500	242
賞与引当金	1,701	776
役員賞与引当金	76	17
完成工事補償引当金	0	0
その他	13,040	13,998
流動負債合計	66,062	58,947
固定負債		
長期借入金	4,462	3,835
役員退職慰労引当金	178	184
特別修繕引当金	196	204
退職給付に係る負債	211	101
資産除去債務	606	607
その他	13,812	14,294
固定負債合計	19,467	19,227
負債合計	85,529	78,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,339	4,339
利益剰余金	91,563	91,485
自己株式	△2,651	△2,651
株主資本合計	103,378	103,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,853	4,175
土地再評価差額金	△376	△376
退職給付に係る調整累計額	318	300
その他の包括利益累計額合計	3,795	4,098
非支配株主持分	5,184	5,085
純資産合計	112,358	112,484
負債純資産合計	197,887	190,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
商品売上高	127,965	154,234
完成工事高	754	657
売上高合計	128,719	154,892
売上原価		
商品売上原価	115,934	141,136
完成工事原価	659	575
売上原価合計	116,594	141,712
売上総利益	12,125	13,180
販売費及び一般管理費	9,955	10,772
営業利益	2,169	2,407
営業外収益		
受取利息	55	66
受取配当金	174	213
軽油引取税交付金	23	23
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	194	80
営業外収益合計	448	384
営業外費用		
支払利息	61	63
その他	16	23
営業外費用合計	78	87
経常利益	2,539	2,705
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	0	14
特別利益合計	5	18
特別損失		
固定資産除売却損	67	9
投資有価証券評価損	12	—
関係会社株式売却損	10	—
特別損失合計	90	9
税金等調整前四半期純利益	2,454	2,714
法人税、住民税及び事業税	479	450
法人税等調整額	356	444
法人税等合計	836	894
四半期純利益	1,618	1,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,489	1,709

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,618	1,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	325
退職給付に係る調整額	△34	△17
その他の包括利益合計	△5	307
四半期包括利益	1,612	2,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	2,013
非支配株主に係る四半期包括利益	129	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響について、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はない。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	112,406	2,565	10,417	1,978	1,351	128,719	—	128,719
セグメント間の内部売上高 または振替高	328	43	6	0	35	415	△415	—
計	112,735	2,609	10,423	1,978	1,387	129,134	△415	128,719
セグメント利益 または損失(△)	1,902	335	523	△87	182	2,856	△317	2,539

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△317百万円には、セグメント間取引消去25百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△342百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	132,585	2,930	15,287	2,669	1,419	154,892	—	154,892
セグメント間の内部売上高 または振替高	551	83	14	—	130	779	△779	—
計	133,136	3,014	15,301	2,669	1,550	155,672	△779	154,892
セグメント利益	1,824	228	669	337	257	3,317	△611	2,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去8百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△620百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業の区分)

当社グループは、2021年8月に中期経営計画にて事業戦略を公表し、当第1四半期期首に航空関連事業を独立した部所として設置した。それに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「航空関連事業他」を「航空関連事業」および「その他事業」に区分している。

「航空関連事業」は、航空機の燃料の保管・給油を行っており、「その他事業」は金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式取得に係る事項を決議した。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得内容

- | | |
|----------------|----------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.91%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,200百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年8月8日～2023年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |